1	事業属性	,		•	•		•	•					``	
	事業名	後期高齢者係	易病見舞金さ	泛給事業								事業コード 42	0246	
	2447	基本政策 6	市民一人ひ	とりが、最其	明まで生	き生きと暮ら	し、温かく見	送られるま	ち 政	策目標	2 地域	包括ケアシス	テムの推進	
	政策体系	施策名3	一人ひとり	に寄り添った	∶相談・ᢃ	支援体制の引	<u></u>					施策コード 62	3	
	事業担当	所属 05	5040000 市民	総務部 保	険年金	 課			Ē	所属長	芦田 弘	·生		
	会計情報		 民生費		社会福		3 03	老人福祉				計	資料	頁
	計画期間	491	令和2年度	~] 関連計画名	_	.,.		12.2.1		王の状況	継続中
	根拠法令等	福知山市後期				1H0-F/X	NÆN EI I					111961	Los Mac	WEE NOT - 1 -
							*	n 亡攻사i	サーフ スの川	h /				```
	事業区分	□法定受託		国府補助事	未	☑ 市単独事	未 니 시	心底势的争	薬業 □ その他	<u>t</u> (,
	関連事業	国民健康保险	史(杨州于ヨ)	<u> </u>										
 	事業基礎 事業目的 態策実現に向けて 業が果たす役割)	新型コロナウ							\る被用者で京 るようにする。	都府後	期高齢者	医療広域連貨	合による傷症	手当金の
	対象者	後期高齢者	医療被保険者	計に加入して	いる被用	用者	7	対象者数	1,817		単位あ	たりコスト	0.1	
	実施方法	☑ 直接実施		%委託	口 指定	?管理 [」補助金交付	† 🗆	その他 (<u>, </u>)
委託	f.先·実施主体等													<u> </u>
	事業概要 (箇条書き)	の対象となるして支給する	人に対して見	京都府後期	高齢者医				\る被用者で、↓ て支給される基	準額の	2/3を差し			
		支出に係る	王な費目	支出実績	(R3)				王な業	美務内容				
	な支出に係る 務内容と経費													
	予算執行:	 伏況		Į.										
	区分		(評価前年度	:)		R3(評価:	年度)		R4(本年	度)		R5	(要求年度)	
	① 当初予算			0				88			53			53
予	② 補正予算			88				0			0			0
算	③ 繰越予算			0				0			0			0
惰報	前年度繰越			0				0			0			0
	次年度繰越			0				0			0			0
,	小計(①~③)			88				88			53			53
	① 一般財源			88				88			53			53
3	② 国支出金			0				0			0			0
財	③ 府支出金			0				0			0			0
源内	 州 文田 並 4 地方債			0				0			0			0
訳	⑤ その他特財			0				0			0			0
	① 流充用額			0				0			J			
決	②配当予算			88				88						
算情	② 配 ヨ ア 昇 ③ 執 行 額			0				0						
報	③ 執17額 ④ 執行率			0.0%			^	0%						
		0.15	/		0.0	10 /			02 /	0	00	0.00	/	0.00
人概 工算		0.15	/	0.00	0.0	2 /	0.00		.02 /	U	.00	0.00		0.00
 -	② 概算人件費 ータルコスト [執行額+概算人件費)			1,200				60			160			0
	主な利用特財 -1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額			決算付属資	資料	頁
_ <u>I</u> V	業績指標													
	成果実績 (アウトカム)	指 支給実績	標	単位件		R1 /		2 ⁄ –	R3 0 /	_		R4 / –	最終	·目標 -
	実績/目標					/		/	/			/		
		指	標	単位		R1	F	2	R3			R4	最終	目標
	活動実績	広報の回数		回		/	3 ,	/ 3	3 3 /			/ 3	;	3
	「心助夫权 (アウトプット)		単位あた	こりコスト			0.	0	0.0					
	字籍/計画													

. <u> </u>	_ ′.	火評価 (事業担当所属内による自己部	半価)	
項		目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必	要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者である後期高齢者保険の 被保険者が安心して療養をおくることができるようにする制度であり、被保険者が 必要な時に利用できるよう制度の周知に努めた。	☑ 高い
勃	率	性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	郵送による申請を可能にし、窓口に来庁する負担の軽減を図った。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有	効	性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	新型コロナウイルス感染症に感染する被用者被保険者の数を推計することは困難であるが、対象者が発生した場合に、安心して療養生活をおくるための有効な事業であるため、市の広報誌やホームページ等の媒体を活用し、制度周知に努めた。	
含めた	き自	は面も 己評価 の課題	内を図った。京都府後期高齢者医療広域退	ちま・ホームページなどで制度の周知に努めた。また、後期高齢者医療保険料の減まのの傷病手当金制度が継続されることが前提での事業である。広域連合での制度域連合の動向を見極めながら事業を継続していく必要がある。	
改	善	策	・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホー	-ムページ等)を利用し、より効果的な広報を工夫して制度の周知を図る。	
VI 2	二,	欠評価(事業所属外による他部署評価	5)	
事後評	平価:	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII §	評化	西をふま	えた次年度事業方針		
事業	及し	直し	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容	
VIII	予1	算反映網	善 <u>——</u> 結果		
予算。	反眼	特果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□ 予算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

1 事未确正															
事業名	介護保険	事業特別会計線	出金								事業=	1一ド 420203	3		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひ	とりが、最期ま	で生き生きと着	らし	、温かく見る	送られるまち		政策目標	票 2 地	或包括 ⁶	ケアシステム	の推注	焦	
以来评示	施策名	3 一人ひとり	こ寄り添った相	談•支援体制の)強(Ł					施策=	iード 623			
事業担当	所属	08020000 財務	部 財政課						所属長	蘆田	祐幸	•			
会計情報	款	3 民生費	項 01 社	会福祉費	目	03	3 老人福祉費		会計	01 一般会	計決	算付属資料	1	118	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R4現在の∜	犬況	継続ロ	Þ
根拠法令等	介護保険	去第124条													
事業区分	□ 法定受	於託事務 ☑	国府補助事業	☑ 市単独	事業	「 口 内部	部庶務的事業	Ø そ0	D他	(特別	会計への線	金出)
関連事業	介護保険	事業特別会計名	·事 <u>業</u>												
事業基礎・	情郵														

- 11	重	꽢	土	礎	瓞	చ
- 11	₹-	木	Æ	we.	113	ŦX

事未坐拠	IR TIL						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護保険事業特別会計に 事業の健全な運営を図り。			:保険料で賄う	ことができない人件費	や事務費への繰出し	とを行うことで、介護保険
対象者	_			対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	□ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	:交付 ☑	その他(特別会計への	の繰出金)
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	介護給付及び予防給付に 支出する。法定負担割合				費や事務費を一般会記	汁から介護保険事業	特別会計に繰出金として
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	容	
	繰出金	1,289,638	介護保険事業特別会	計への繰出金			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

─ || 予算執行状況

	E	X	分		R2(評価前年	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	隻)	R5(要:	求年度)	
	1) ≝	首初予算			1,378,309			1,375,219			1,413,631		1,4	150,042
予	2)補	前正予算			△ 20,759			△ 683			0			0
算情	3)縟	越予算			0			0			0			0
報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小詞	計((1)~(3)			1,357,550			1,374,536			1,413,631		1,4	150,042
予	1) –	-般財源			1,274,179			1,290,233			1,329,366		1,3	365,801
算	_		支出金			55,581			56,202			56,177			56,161
財源	E		于支出金 -			27,790			28,101			28,088			28,080
内	\vdash		拉方債			0			0			0			0
訳	+		の他特財			0			0			0			0
決	1		充用額			0			0						
算	\vdash		2当予算			1,357,550			1,374,536						
情報	_		行額			1,305,396			1,289,638						
			行率			96.2%			93.8%						
人概			事職員数	0.05	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2)概	類人件費			400			80			80			0
			レコスト +概算人件費)			1,305,796			1,289,718			80			0
	. ,	6. T.I	m d ± n l		低所得者介	ト護保険料軽減	負担金		民生費国庫負	担金		55,80	64	16	
			用特財 度実績値)	特財名称	低所得者介	ì護保 険料軽減	負担金	種類	民生費府負担	金	実績金額	27,93	32 決算付属資料	24	頁

成果実績	指	標	単位	F	R1		R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	【定性的評価の	ため入力なし】			/		/			/		/		
実績/目標					/		/			/		/		
	指	標	単位	F	R1		R2			R3		R4		最終目標
活動実績	繰出金決算額		百万円	1310.2	/ 1332.5	1305.4	/	1357.6	1289.6	/	1374.5	/	1413.6	
(アウトプット)		単位あたり:	コスト		-		-			-				
実績/計画					/		/			/		/		
		単位あたり:	コスト											

	(事業担当所属内による目亡ぎ		佐告. 佐生 라田 七年
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費 への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	介護保険事業の円滑な運営の一助となっている。	□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	月 設体 放体 放送 対 となり といる。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	たたこー」、パイキャン、「仲惠い市攻進、の信山」ナケニー」により、人然口除古来の	田 塩む 宮尚 ナ 図 フェー
	介護桁付貨に対する法定負担分と保険料でができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。	で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の	円滑な連呂を凶ること
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出	金額の精査に努める。	
VI 二次評価	(事業所属外による他部署評価	5)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふす	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 事業の見直し 統合/組換 廃止/休止 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容	
_ Ⅷ 予算反映	結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□ 予算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
			-

	事業名	老人保護措置事業								=	事業コード	420213	
		基本政策 6 市民	一人ひとりが、最	期まで生	Eき生きと暮らし	し、温かく見	送られるま	ち	政策目標			L システムの打	推進
	政策体系	施策名3 一人	ひとりに寄り添っ	た相談・	支援体制の強	紀				力	施策コード	623	
	事業担当	所属 150300	00 福祉保健部	高齢者福	a祉課				所属長	荒賀 正	之	Ļ	
	会計情報	款 03 民生費	項)1 社会社	福祉費 目	0:	3 老人福祉	:費	会計 0	1 一般会計	十 決算付	計属資料	118
	計画期間	開始年度 平成元	年度 終了予定	年度 台	介和8年度	関連計画名					R4	現在の状況	継続中
	根拠法令等	福知山市老人ホー	ム入所措置等に	関する規	則						1		
	事業区分	□ 法定受託事務	□ 国府補助		☑ 市単独事	業 口内:	部庶務的事	業口を	の他 (
	関連事業			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •									
П	事業基礎	· 修 部											
	事業目的 施策実現に向けて 「業が果たす役割)	経済的・環境的な	里由等により、在	宅で生活	らしていくことが	「困難な高齢	者を養護	き人ホーム!	に措置し、	必要な援助	を行う。		
	対象者	在宅生活困難な高	齢者			3	付象者数	3.	000	単位あれ	とりコスト		43.1
	実施方法			口 指'		 │ 補助金交ſ		その他	(, ,			
季:	氏先·実施主体等		_ /\/,\/\	_ 10.		· 1111-71-2-1		C 7 10	`				
	事業概要 (簡条書き)	入所判定委員会を ■R4年3月末時点		トームへ	の措置を行う。	,							
		支出に係る主な	費目 支出実行	責(R3)				主	な業務内容	<u> </u>			
		報酬		30	老人ホーム入	所判定委員	報酬5,000	円/回					
ŧ	主な支出に係る	扶助費		125,800	入所措置費								
	予算執行	<u></u> 状況											
	区分	R2(評価			R3(評価年			R4(2	年度)			R5(要求年	
	① 当初予算		140,18	-		136,0	30		-	134,600			134,0
予	② 補正予算		△ 8,300)		△ 7,3	00			0			
算情	③ 繰越予算		()			0			0			
報	前年度繰越		()									
	次年度繰越						0			0			
	小計(①~③))			0			0			
			131,88	3		128,7	0			0			134,0
予	① 一般財源		131,883 107,293	3		128,7 112,0	0 /30 /51			0 134,600 110,206			134,0 111,7
予算	② 国支出金		131,883 107,293	3			0 30 51 0			0 134,600 110,206 0			
予算財源	② 国支出金③ 府支出金		131,885 107,295	B B B B B B B B B B B B B B B B B B B			0 230 251 0			0 134,600 110,206 0			
予算財源内	② 国支出金③ 府支出金④ 地方債		131,883 107,293 (3 3 0 0		112,0	0 30 51 0 0			0 134,600 110,206 0 0			111,7
予算財源内	② 国支出金③ 府支出金④ 地方債⑤ その他特財		131,883 107,293 (((24,596	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			0 230 251 0 0 0			0 134,600 110,206 0			
予算財源内訳 決	 国支出金 府支出金 地方債 その他特財 流充用額 		131,883 107,293 ((((24,590 △ 1,644	3 3 3 0 0 0 0		112,0	0 230 251 0 0 0 0 379			0 134,600 110,206 0 0			111,7
予算財源内訳 決算	② 国支出金③ 府支出金④ 地方債⑤ その他特財① 流充用額② 配当予算		131,883 107,293 (((24,591 △ 1,644 130,23	3 3 3 0 0 0 0 0 0 0		112,0	0 30 951 0 0 0 0 779 0			0 134,600 110,206 0 0			111,7
予算財源内訳 決算情	② 国支出金③ 府支出金④ 地方債⑤ その他特財① 流充用額② 配当予算③ 執行額		131,883 107,293 ((24,591 △ 1,644 130,233 127,79	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		112,0 16,6 128,7 125,6	0 330 351 0 0 0 0 779 0			0 134,600 110,206 0 0			111,7
予算財源内訳 決算情報	② 国支出金③ 府支出金④ 地方債⑤ その他特財① 流充用額② 配当予算③ 執行額④ 執行率	0.40	131,883 107,293 (107,293 (107,293 (24,594 (1130,233 (127,793) 98,11	3 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	AE.	112,0 16,6 128,7 125,8	0 330 351 0 0 0 779 0 330 330			0 134,600 110,206 0 0 0 24,394	0.00		22,2
予算財源内訳 決算情報 概	 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執手職員数 ① 従題員 / 非常助職託職員数 ① 従題員 / 非常助職託職員 	0.43	131,883 107,293 (0 24,590 △ 1,644 130,23 127,79 98.19 (0.00	3 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	45 /	112,0 16,6 128,7 125,6 97 0.00	0	.45		0 134,600 110,206 0 0 0 24,394	0.00		111,7
予算財源内訳 決算情報 概算	 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (定職員/非常時間長期) ② 概算人件費 	0.43	131,883 107,293 (107,293 (107,293 (24,594 (1130,233 (127,793) 98,11	3 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	45 /	112,0 16,6 128,7 125,6 97 0.00	0 330 351 0 0 0 779 0 330 330	.45		0 134,600 110,206 0 0 0 24,394	0.00		22,2
予算財源内訳 決算情報 概算 -	② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (定職員/非常時間長期) ② 概算人件費 ータルコスト	0.43	131,883 107,293 (0 24,590 △ 1,644 130,23 127,79 98.19 (0.00	0. O	45 /	112,0 16,6 128,7 125,6 97 0.00	0 330 351 0 0 0 0 779 0 230 330 330 77%	.45		0 134,600 110,206 0 0 0 24,394	0.00		22,2
予算財源内訳 決算情報 概算 一彩	 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (定職員/非常時間長期) ② 概算人件費 	養護老	131,883 107,293 (107,293 (107,293 (107,293 (107,293 (107,793 (107	0. O	45 /	112,0 16,6 128,7 125,6 97 0.00 3,6	0 330 551 0 0 0 0 379 0 330 330 7% 0	.45	/ (0 134,600 0 0 0 24,394 0.00 3,600 3,600	19	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	22,2
予算財源内訳 決算情報 概算 一等	② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従馬事職員数 (定職子/非宗師順託職員) ② 概算人件費) (定職子人件費) 主な利用特財 ー1年度実績値)	養護老 特財名称 虐待等	131,883 107,293 (24,591 ム 1,644 130,23 127,79 98.19 (0.00 3,444 131,23 人ホーム負担金	0. O		112,0 16,6 128,7 125,8 97 0.00 3,6 129,4	0 330 551 0 0 0 0 379 0 330 330 7% 0		/ (0 134,600 0 0 0 24,394 0.00 3,600 3,600	19		0.00
予算財源内訳 決算情報 概算 一等 I	② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ④ 執手職員数 (定職員/非常助職託職員) ② 概算人件費 中タルコスト 算執行額・概算人件費) 主な利用特財	養護老 特財名称 虐待等	131,883 107,293 (24,591	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		112,0	0 330 551 0 0 0 0 379 0 330 330 7% 0	実績:	/ (0 134,600 0 0 0 24,394 0.00 3,600 3,600	19	上	0.00

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	入所者数		人	65	/	70	66	/	70	67	/	70	/	70	70
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	入所判定委員会の回数		口	2	/	4	2	/	4	2	/	4	/	4	4
(アウトプット)		単位あたり	コスト	-	64705.1			63898.5	i		62915.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

項目	(事業担当所属内による目亡計画の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策·施策成果指標
- A H	21.12	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活でき	に対する貢献度
	か	る場所やサービスを提供するため、入所判定委員会において措置の必要性等に ついて判定を行ったうえで、支援を行っている。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	20. CLINE 511 2/2 2/2 C. XIX 5 11 2 CO. 20.	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	入所判定員会を2回開催し、支援の必要な人への措置としている。措置費については国の定めた事務費の算定基準によるものであり、コスト削減の余地はない。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者対する老人福祉法 に基づく措置であり、安心して生活できる場所やサービスを提供できている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・ 先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	居宅での生活を継続していくことが困難な老 	5人に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図ることがで	さきている。
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
	今後、生活困難な高齢者の増加が想定され	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	入所定員のもとで竪
	急度・必要度を判断し、有効な措置を継続し ある利用料滞納者からの債権回収に努め、	ていく必要がある。今後も入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施して	ていくとともに、課題で
	SO THIN THE SO BLEED BY	22021211100	
改善策			
	 (事業所属外による他部署評価	6)	
41 — 661 Im	(4 X/)/M// ICOOICH ALI	-,	
******		*************************************	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止		
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映			
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位:千円)

- 1	~	▶ 耒偶性																		
	事	業名	介護者支援事	業												事業:	コード 4	20214		
		*4.F	基本政策 6	市民一人ひ	とりが、最其	まで生	き生き	と暮らし	、温かく	〈見送ら	れるまち	5	政	策目標	2 地:	域包括	ケアシ	ステムの	推進	
	収	策体系	施策名 3	一人ひとりに	こ寄り添った	∠相談・	支援体	制の強	化							施策	コード 6	23		
	事	業担当	所属 150	030000 福祉	保健部 高	齢者福	祉課						列	「属長	荒賀	正之	-			
	会i	计情報	款 03 月	民生費	項 01	社会福	届祉費	目		03 老	人福祉	費	会	計 0	1 一般会	会計	央算付属	資料	118	頁
		画期間	1		終了予定年	度全	3和8年		連計画									在の状況	糾	続中
		法令等	福知山市在宅					X 1^	i en e	Н								111111111111111111111111111111111111111	1111111	196 1
		業区分	□ 法定受託		国府補助事			単独事業	<u>* </u>	中如中	- 数析車	₩ г	こその他)
			□ 法定文託	事份 凵	国 府補助書	●未	№ П1-	半 供争 :	₹ ⊔	八市以	伤凹争	未 L	」での他	. (,
		車事業																		
	Jef.	事業基礎'																		
(j) 事	医策夷	集目的 :現に向けて 果たす役割)	在宅の要介護	長高齢者を介	護する介護	者を支	援する	ことによ	り、在日	尼高齢者	音福祉の	·同上?	を図る。							
	対	象者	要介護4以上の	の要介護高齢	命者を介護	している	る家族			対象	.者数		430		単位は	あたり=	コスト		3.4	
	実	 施方法	☑ 直接実施	□ 業務	 孫委託	口指定	定管理		補助金	交付		その作	也 (•)
委託	E.先・:	実施主体等																		
			在宅の要介護	4以上の要介	~ 下護高齢者	を介護	する介	獲者へ	支援金(3万円/	年.非課	税世帯	帯のみ)を	給付し	た。					
		業概要 条書き)																		
			支出に係る	主な費目	支出実績								主な業	務内容	ř					
			役務費				郵送料													
		出に係る	扶助費			1,290	介護者	支援金	30,000F	7										
莱	務内	容と経費																		
Ш	3	予算執行:	状況																	
	区	分		評価前年度))		R3	(評価年	度)			F	84(本年月	变)			R	5(要求	F度)	
	1	当初予算			1,800					1,800					1,800)				1,650
予	2	補正予算			0					0					C					C
算情	-	繰越予算			0					0					0					
惰報		前年度繰越			0					0										
TIX		次年度繰越			0					0										
	Js = L≠	(1~3)														1				
					1,800					1,800					1,800					1,650
r	_	一般財源			1,800					1,800					1,800					1,650
算財	_	国支出金			0					0										(
源		府支出金			0					0						+				
内訳	_	地方債			0					0					C					C
D/\		その他特財			0					0)				
決	(1)	流充用額			0					0										
算	2	配当予算			1,800					1,800										
情報	3	執行額			1,500					1,293										
TIX	4	執行率			83.3%					71.8%										
人概	(E)	走事職員数 競員 / 非常動嘱託職員)	0.20	/	0.10	0.	02	/	0.	00	0.0	02	/	0	.00		0.00	/	0.	.00
工算	2	概算人件費		-	1,850					160					160					C
 -	_	ルコスト			3,350					1,453					160					(
(予算		領+概算人件費)			5,555					1, 100		Ţ			100					,
	+ +>=	山田牡叶																		
		钊用特財 ■度実績値)	特財名称					種類				9	実績金額				決算付属	資料		頁
IV	귈	美績指標									_								_	
, v			指	標	単位		R1			R2			R3			R4			最終目	票
		果実績 가カム)	介護者支援金	***	人	44	/	45	50	/	45	43	/	50		/	50		50	
		/ 目標														/	- 55			
			4F.	+赤	14 /L		/									7			旦幼口	
			指	標	単位		R1			R2			R3			R4			最終目標	宗
		助実績	広報ふくちやま			4	/	4	4		4	4	/	4		7	4	_	4	
		トプット) ン計画		単位あた	りコスト		337.5			375.0			323.3							
	大概						/			/			/			/				
									_						_			_		

_ V 一次評価((事業担当所属内による自己部	作 価) T	######################################
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	介護者支援のあり方検討会議を開催し、介護者ニーズの把握により、今後の方向性と必要性を確認し、事業を行っている。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	平成29年度から、介護者・要介護者がともに非課税世帯であることを対象要件とし、年2回、基準日を設定することによって、コスト削減を行っている。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	事業の特性から成果を数値化するのは困難であるが、在宅で要介護高齢者を介護する介護者の負担を軽減できている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	┃ ┃ と、また、対象者の把握が難しいことから、成果指標の設定が難しく、評価しがたい	
	川・護有の文族については、多岐にわたること	と、また、対象名の忙廃か舞しいことから、成未拍標の設定が難して、計画しかたい	0
定性的な面も			
含めた自己評価及び現状の課題			
20 90 000			
	要介護者を在宅で介護する介護者を支援すし、介護者の精神的・経済的負担を軽減する	「ることにより、要介護者が住み慣れた自宅で暮らすことができるようにするため、弓 る。	き続き、事業を実施
改善策			
 Ⅵ 二次評価((事業所属外による他部署評価	6)	
71 - 921 121			
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 V 評価をふま	<u> </u> えた次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止		
予算要求方針	□ 廃血/ 休止 ☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映			
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□ 予算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
		/ — ID 7-7K 100 H	

福知山市 令和4年度事務事業評価シート - 事業属性

(単位:千円)

事業名	認定審査会	会運営								事業コー	ド 420510		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひ	とりが、最期ま	で生き生きと着	らし	、温かく見	送られるまち	政策目標	票 2 地均	(包括ケブ	プ システム	の推進	
以来评示	施策名	策名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化 施策コード 623											
事業担当	所属	所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課 所属長 荒賀 正之											
会計情報	款 0	1 総務費	項 03 介護認	定審査会費	目	01 介	護認定審査会費	会計	15 介護係	 決算	付属資料	306	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関	連計画名	第9次福知山市高齢者保健福	祉計画、第8	期介護保険	事業計画 F	R4現在の∜	え お お お お お ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	続中
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()												
関連事業													

|| 車業基礎情報

ず木坐処	月刊									
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護保険法に基づき、認知	定審査会を円滑に	開催し、適正な要介護	・要支援認定を	行う。					
対象者	第1号及び第2号被保険者	fのうち要介護・要3	を援認定を受けた者 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	対象者数	5,000	単位あたりコスト	13.5			
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指5	定管理 口 補助金	∵交付 □	その他()			
委託先•実施主体等	指定居宅介護支援事業所	ī								
事業概要 (箇条書き)	要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。 ・委員報酬: 要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。 17,200円/回(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例) ・主治医意見書作成料: 介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。 1件当たり単価は全国一律の設定単価(新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円:税抜) ・訪問調査委託: 介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律(施設入所者3,500円、入所者以外4,000円:税抜)									
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容					
	役務費	16,485	各種通知書、被保険	者証、審査会資	料郵送料ほか					
主な支出に係る	報酬	13,731	委員報酬、臨時職員報	设酬						
業務内容と経費	委託料	7,453	要介護・要支援認定に	- 係る認定調査	委託料					
	需用費	927	調査票、封筒、被保険	者証等購入費						
	その他	998	研修旅費、認定業務用	用機器賃借料、	公用車賃貸借料、認定	2調査に伴う公用車	「のガソリン費ほか			
111 mg Ang 20 20	115 500									

Ⅲ 予算執行状況

	区	· 分		2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	隻)	R5(要3	求年度)	
	1	当初予算			55,905			56,996			58,539			60,142
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0	C		
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	·(①~③)			55,905			56,996			58,539			60,142
予	1	一般財源			0			0			0			0
算財	_	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
内訳		地方債			0			0			0			0
76	-	その他特財			55,905			56,996			58,539			60,142
決	_	流充用額			0			0						
決算		配当予算			55,905			56,996						
情報	3	執行額			35,363			39,594						
TIA		執行率			63.3%			69.5%						
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	1.35	/	6.60	1.45	/	6.50	1.45	/	6.50	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			27,300			27,850			27,850			0
		ルコスト 「額+概算人件費)			62,663			67,444			27,850			0
		T.(D) 4+ D.1		その他一般	会計繰入金			その他一般会	計繰入金		39,59)4	302	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

V 業績指標

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	介護認定者数(年間認定者数)	人	4,200	/	4,050	3,038	/	3,854	3,878	/	5,148	/	5,233	5,319
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績 (アウトプット)	審査会回数		口	125	/	135	92	/	135	101	/	135	/	135	135
		単位あたり	コスト		73.4			384.4			392.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	例年通り、介護保険法に基づき、保険者が介護サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供するため迅速に事務処理をしていくものである。	
必县	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	被保険者証等重要書類は簡易書留で送付し確実に利用者が受け取ることを徹底している。 介護認定審査関係資料(調査・意見書)に係る経費は自己負担がなく、介護認定	□ やや高い
勃至	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	が必要な方にとって申請(利用)しやすくなっている。 利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見 書の定期的な督促や調査業務委託の迅速な対応に努めている。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	適正な事務処理により要介護認定及び結果の通知を行い、適切な介護サービス の利用につなげられている。	
有,	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
-1-1-2	· · · · · ·	要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わ	れについて、30日以内に結果を通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めっないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集を受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。	
含めた	的な面も 自己評価 伏の課題			
		介護認定審査会の運営にあたっては、今後 ための適切な方法を検討し、適正な運営を経	も被保険者の早期のサービス利用が可能となるよう、コロナ禍においても事務手続 継続する。	き等を遅滞なく進め
改	善策			

事後評価コメント

事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

□ 事業の見直し □ 赤合/組換 □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 廃止/休止 □ 東常の見直し 及び 予算要求方針 □ 事業の見直し と 「事業の見直しない。 □ 事業の見直しない。 □ 事業の見を行い可能な、 □ 事業の見を行い。 □ 事業の見を行いる。 □ 事業の見を作りる。 □ 事業の見を作	度の変
担当課の 事業の見直し 及び ・ICT化での事務効率化については、AI-OCRやRPAの導入に向けた検証を行っている。引き続き検証を行っている。引き続き検証を行い、他市町村への聞き取りを行い可能な業務や手段方法について検討していく。 ・主治医意見書の遅延対策としては、病院受診の方への問診票提出を促す、病院受診が遅れている方への促進など既に実施している。今後も引き続き医療機関と円滑な連携を図るとともに、介護サービス事業	こつなげ
担当課の 事業の見直し 及び 「無比が作品」 は、他市町村への聞き取りを行い可能な業務や手段方法について検討していく。 ・主治医意見書の遅延対策としては、病院受診の方への問診票提出を促す、病院受診が遅れている方への の促進など既に実施している。今後も引き続き医療機関と円滑な連携を図るとともに、介護サービス事業	7 I I A
事業の見直し ・主治医意見書の遅延対策としては、病院受診の方への問診票提出を促す、病院受診が遅れている方々 の促進など既に実施している。今後も引き続き医療機関と円滑な連携を図るとともに、介護サービス事業	うととも
	こで建
・主治医意見書作成料については、国の統一的な単価に基づき支払している。	
・訪問調査委託料については、現在は市にイニシアティブがあるものの、介護保険制度開始時に全国担	
議において決定された単価を適用しており、近隣市も同様の単価を適用しているため、現時点では妥当な	丘観でめ
ると考えている。今後も近隣市等との比較を行いながら、適切な単価設定を行っていく。	- 7 L-±4
・認定審査会1回の開催で約30件の点検審査を実施していただいているため、現時点では妥当な金額で えている。今後も委員報酬の妥当性については、他市等の状況等を把握しながら比較検討を行っていく。	つのと考

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 事業コード 420513 審査支払手数料経費(介護サービス等諸費) 基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち 政策目標 2 地域包括ケアシステムの推進 政策体系 施策コード 623 施 策 名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化 事業担当 所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課 会計 15 介護保険 決算付属資料 会計情報 款 02 保険給付費 項 01 保険給付費 01 介護サービス等諸費 頁 開始年度 平成12年度 終了予定年度 令和5年度 関連計画名 第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画 R4現在の状況 計画期間 継続中 介護保険法 根拠法令等 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 関連事業

- 11	申	뽀	甘	Takk /	硅	北口
Ш	7	禾	銮	礎	I PA	娰

尹耒登啶"	月 羊 区									
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、 サービスの充実を図るとと					が増加している。在宅	福祉サービス、施設			
対象者	第1号及び第2号被保険者	のうち要介護・要	支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.6			
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	☆付 □	その他 ()			
委託先•実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件									
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	1				
	役務費	7,637	京都府国保連合会に	対して支払う審	查支払手数料					
主な支出に係る										
業務内容と経費										

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分	F	R2(評価前4	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	更)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			8,022			7,752			7,841			7,905
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	†(1)~ 3)			8,022			7,752			7,841			7,905
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	\vdash	国支出金			2,165			2,193			2,193			2,189
財源	<u> </u>	府支出金			1,003			969			980			988
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	+	その他特財			4,854			4,590			4,668			4,728
決	1				0			0						
決算	2	配当予算			8,022			7,752						
情報	3	執行額			7,616			7,637						
7784		執行率			94.9%			98.5%						
人概		(正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			160			160			160			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			7,776			7,797			160			0
	. ر ـ ـ	- T.I CO 4+ D.I		介護給付費	費交付金現年度:	分		介護給付費交	付金		2,0	61	302	
(N	王な 一1	よ利用特財 年度実績値)	特財名称	介護給付費	貴負担金現年度:	分	種類	介護給付費負	担金	実績金額	1,90	09 決算付属資料	300	頁
.,,	Ţ,			介護給付費	貴負担金現年度:	分		介護給付費負	担金		9:	54	302	

成果実績	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標				/	/	/	/	0	0
美積/日標				/	/	/	/		
	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
活動車績	審査件数		件	122,334	120,627	120,953	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト	0.1	0.1	0.1			
美積/計画				/	/	/	/		
		単位あたり	コスト						

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢 化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可 欠なものである。	
必 要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か)	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な 含めた自 及び現状	己評価		、 市町村が実施主体となっている。 護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健祥 を行っている。審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事	
改善	策	き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされ	ービス費の増加が見込まれる。 さるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護の している介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	保険制度の運営を 引
<u>// ニ</u> ン	欠評価((事業所属外による他部署評価	i)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。
	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
卫 异及吠柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

尹未	偶性																
事業名		居宅分	居宅介護サービス費										事業	ニード	420514		
政策体系	基本	表本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち									域包括	或包括ケアシステムの推進					
以来 怀不	施策	き名 3 一人ひとりに寄り添った相談·支援体制の強化									施策コード 623						
事業担当	i	所	所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属县	荒賀	正之					
会計情報	ŧ	款	02 {	保険給付費	項	01 保	険給付費	目	01 介	護サービス等諸費	会計	15 介護	保険	決算付	属資料	308	頁
計画期間]	開始	年度	平成12年度	終了	'予定年度	令和5年度	関	連計画名	第9次福知山市高齢者保健福	副祉計画、第	8期介護保障	食事業計i	画 R4共	見在の状況	継続中	1
根拠法令	等	介護保険法															
事業区分)	口法	□ 法定受託事務 🖸 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()														
関連事業	<u> </u>			•													

|| 事業基礎情報

爭未卒候	月刊						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、 サービスの充実を図るとと					が増加している。在宅	福祉サービス、施設
対象者	第1号及び第2号被保険者	のうち要介護・要	支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	477.4
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	∵交付 □	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者に対して提 (第9次福知山市高齢者保				係る給付費		
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!	
	負担金補助及び交付金	2,386,485	介護給付費負担金(名	トサービス事業	費に要した費用)		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	F	R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年	隻)	R5(要3	求年度)	
	1	当初予算			2,580,700			2,521,036			2,590,500		2,6	58,207
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	h(①~3)			2,580,700			2,521,036			2,590,500		2,6	58,207
予	1	一般財源			0			0			0			0
算財	2	国支出金			696,465			713,631			724,629		7	36,042
源	3	府支出金			322,587			315,130			323,812		3	32,276
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			1,561,648			1,492,275			1,542,059		1,5	89,889
決	1	流充用額			△ 32,272			△ 16,033						
算	2	配当予算			2,548,428			2,505,003						
情報	3	執行額			2,433,456			2,386,485						
TIA	_				95.5%			95.3%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			480			400			400			0
		マルコスト (新年概算人件費)			2,433,936			2,386,885			400			0
		T1 00 4+ 0.1		介護給付費	交付金現年度名	分		介護給付費交	付金		644,3	50	302	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	介護給付費	負担金現年度名	分	種類	介護給付費負	担金	実績金額	596,6	21 決算付属資料	300	頁
				介護給付費	負担金現年度名	分		介護給付費負	担金		298,3	10	302	

成果実績	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
(アウトカム)				/	/	/	/	0	0
実績/目標				/	/	/	/		
活動実績 (アウトブット) 実績/計画	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
	居宅介護サー	ビス給付件数	件	61,912	59,962	59,330	/	0	0
		単位あたり	コスト	39.5	40.6	40.2			
				/	/	/	/		
		単位あたり	コスト						

項	E	1	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢 化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可 欠なものである。	
必	要「	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	7.0 0.3 0.200	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	□ やや高い
効	率(性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
有	効 1	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			介護保険事業運営は、介護保険法に基づき 高齢者が安心して生活していくためには、介 護保険事業計画に基づき、適正な事業運営	護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健裕	冨祉計画及び第8期介
	的な面	īŧ	政体队が未可自に至って、他工のが未足占		
含めた 及び事					
			今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サ 高齢になってもその人らしい生活が維持でき	ービス費の増加が見込まれる。 さるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護化	保険制度の運営を引
				ている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。	
改	善贫		守和4年度については、引き続き第9次局断:	者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	
		N	مليد الله معلى معلى المعلى		
VI J	二次	評価(事業所属外による他部署評価	i)	

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。
	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
	□ 他事業を統合	(統合事業名:) [□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

爭耒腐性														
事業名	居宅介護	福祉用具購入費	ŧ						Infl	事業コード	420515			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひ	とりが、最期ま	で生き生きと着	FĠl	、温かく見	送られるまち	政策目	標 2 地域名	回括ケア:	システムの)推進		
以来评示	施策名	策名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化 施策コード 623												
事業担当	所属	15030000 福祉	上保健部 高齢	者福祉課				所属長	荒賀 正	之	•		-	
会計情報	款 02	保険給付費	項 01 保	:険給付費	目	01 介語	養サービス等諸費	会計	15 介護保障	決算付	t属資料	308	頁	
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関	連計画名	第9次福知山市高齢者保健福	[祉計画、第	8期介護保険事	業計画 R4	4現在の状況	兄 継続中	1	
根拠法令等	介護保険	去												
事業区分	□ 法定受	受託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独	事美	業 口内語	部庶務的事業 口 その	の他	()	
関連事業														

尹未卒啶	月科												
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、 サービスの充実を図るとと					が増加している。在宅社	畐祉サ─ビス、施設						
対象者	第1号及び第2号被保険者	のうち要介護・要	支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.2						
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他 ()						
委託先•実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	受介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	1							
	負担金補助及び交付金	10,559	介護給付費負担金(社	冨祉用具購入に	対して償還払いで支持	ふう経費)							
主な支出に係る													
業務内容と経費													

■ 予算執行状況

	Z	分	F	R2(評価前年	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	変)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			10,920			10,801			10,801			10,801
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	h(①~3)			10,920			10,801			10,801			10,801
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	-	国支出金			2,947			3,057			3,022			2,990
財源	_	府支出金			1,365			1,350			1,350			1,350
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	+	その他特財			6,608			6,394			6,429			6,461
決	1				△ 452			0						
決算	_	配当予算			10,468			10,801						
情報		執行額			9,587			10,559						
TIA.		執行率			91.6%			97.8%						
人概		従事職員数 『職員/非常動嘱託職員》	0.02	/	0.17	0.02	/	0.17	0.02	/	0.17	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			585			585			585			0
		アルコスト T額+概算人件費)			10,172			11,144			585			0
	ر د	T11 00 4+ 0.1		介護給付費	費交付金現年度:	分		介護給付費交	付金		2,8	50	302	
(N	王な 一1	利用特財 年度実績値)	特財名称	介護給付費	貴負担金現年度:	分	種類	介護給付費負	担金	実績金額	2,63	39 決算付属資料	300	頁
.,,				介護給付費	貴負担金現年度:	分		介護給付費負	担金		1,3	19	302	

成果実績	指	標	単位	R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム)				/			/			/		/	0	0
実績/目標				/		/		/			/			
	指	指 標		R1		R2				R3		R4		最終目標
活動宝績	居宅介護福祉用具	居宅介護福祉用具購入費支給者数		371 /	_	317	/	_	350	/	384	/	384	
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ		27.5			30.2			30.2				
実績/計画				/			/			/		/		
		単位あたり	コスト											

項	目		評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必引	要性		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢 化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可 欠なものである。	1973 y Senator
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	□ やや高い
勃至	率 性		・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
有,	効 性		・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めたE 及び現料		6	護保険事業運営は、介護保険法に基づき、 高齢者が安心して生活していくためには、介 護保険事業計画に基づき、適正な事業運営	護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健裕	冨祉計画及び第8期 2
改善	善策		き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされ	一ビス費の増加が見込まれる。 ・るよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護の 、ている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	保険制度の運営を引
VI =	-次評	·価(事業所属外による他部署評価	i)	

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。
1/异女小刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异 及吠和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) [□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

一 尹耒禹性												
事業名	居宅介護	住宅改修費							事業コード	420516		
政策体系	基本政策	6 市民一人び	とりが、最期ま	で生き生きと着	暮らし、温かく見	送られるまち	政策目標	票 2 地域	包括ケアシ	システムの	推進	
以来严尔	施策名	3 一人ひとり	こ寄り添った相	談·支援体制の)強化				施策コード	623		
事業担当	所属	15030000 福祉	上保健部 高齢	者福祉課			所属長	荒賀 正	E之	•		
会計情報	款 02	保険給付費	項 01 保	険給付費	目 01 介	護サービス等諸費	会計	15 介護保	険 決算付	属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福	冨祉計画、第8	期介護保険事	業計画 R4	現在の状況	継続中	1
根拠法令等	介護保険	法										
事業区分	□ 法定	受託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独	は事業 □ 内	部庶務的事業 口 そ	の他	()
関連事業												

- 11	审	뽀	甘	水林	旌	北区
- 11	事	禾	銮	烻	119	娰

尹未卒啶	月科												
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、 サービスの充実を図るとと					が増加している。在宅	福祉サービス、施設						
対象者	第1号及び第2号被保険者	のうち要介護・要	支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.5						
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()						
委託先•実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	受介護認定者の住宅改修に係る給付費 第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!							
	負担金補助及び交付金	11,652	介護給付費負担金(名	チサービス事業	費に要した費用)								
主な支出に係る													
業務内容と経費													

Ⅲ 予算執行状況

	ı	Z .	分分		R2(評価前	年度)	I	R3(評価年	度)		R4(本年月	変)	R5(要:	求年度)	
	1) 当	首初予算			20,353			18,278			18,278			18,278
予	2)補	正予算			0			0			0			0
算情	3)繰	越予算			0			0			0			0
情報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小	計((1)~(3)			20,353			18,278			18,278			18,278
予	1) –	-般財源			0			0			0			0
算	2	国	支出金			5,493			5,175			5,113			5,062
財源	_		f支出金			2,544			2,285			2,285			2,285
内			力債			0			0			0			0
訳	_		の他特財			12,316			10,818			10,880			10,931
決	1		充用額			0			0						
算	2		巴当予算			20,353			18,278						
情 報	3)執	竹額			14,343			11,652						
THA			竹率			70.5%			63.7%						
人概) 従	事職員数	0.02	/	0.37	0.02	/	0.37	0.02	/	0.37	0.00	/ 0	0.00
工算	2)概	類人件費			1,085			1,085			1,085			0
			レコスト +概算人件費)			15,428			12,737			1,085			0
			m d + D l		介護給付	費交付金現年度名	分		介護給付費交	<u>———</u> 付金		3,14	16	302	
			用特財 度実績値)	特財名称	介護給付	費負担金現年度名	分	種類	介護給付費負	担金	実績金額	2,91	3 決算付属資料	300	頁
			~~\\\\\\\		介護給付	費負担金現年度タ	分		介護給付費負	担金		1,45	56	302	

IV 業績指標

成果実績	指	指標		R1		R2		R3			R4		最終目標		
(アウトカム)				/		/		/			/	0	0		
実績/目標				/		/		/			/				
	指	標	単位	単位 F			R2		R3		R4		最終目標		
活動実績	居宅介護住宅改修費支給件数		件	223	/	_	166	/	_	166	/	216	/	216	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	,	72.5			86.4			70.2				
実績/計画		•			/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

•	1/C 1 1 1 1 1	(事業担当所属内による自己評		
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢 化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可 欠なものである。	
必!	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	□ やや高い
勃	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
有3	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	的な面も 自己評価 状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき 高齢者が安心して生活していくためには、介 護保険事業計画に基づき、適正な事業運営	護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健補	冨祉計画及び第8期
改善	善策	き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされ	一ビス費の増加が見込まれる。 ・るよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護係 、ている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	保険制度の運営を
VI =	上次評価((事業所属外による他部署評価	i)	
	2 4 - 1 Hart	(4 Steel tide 1 = 20 p. 2 2 2 1	··	

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し	□ 事業の見直し	
	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。
卫界安水 刀町	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

- 1	事	業属性																	
	事	集名	居宅	介護	支援費											事業コ-	ード 420517		
	73+ 44	体系	基本	政策	6 市民一	人ひ	とりが、	最期ま	で生き生きと暮	暮らし、温	かく見む	送られるま	ち	政策目標	票 2 地	域包括ケ	アシステム	の推進	
	以來	1件7代	施:	策名	3 一人ひ	とりに	こ寄り添	った相	談•支援体制の	の強化						施策コー	ード 623		
	事業	担当	所	f属	15030000	福祉	保健部	B 高齢者福祉課						所属長	荒賀	正之	•		
	会計	情報	款	02 1	保険給付費	ŧ	項	01 保	険給付費	総合付費 目 01 介護サービス等諸費					5 介護	保険 決領	算付属資料	308	頁
	計画	期間	開始	年度	平成12年	度	終了予!	定年度	令和5年度	関連計	画名	第9次福知山	市高齢者保健福	祉計画、第8	期介護保障	食事業計画	R4現在の∜	総紀 継続	き中
	根拠	去令等	介護	保険	去														
	事業	区分	□ ;	去定受	託事務	Ø	国府補.	助事業	□ 市単独	虫事業	□ 内部	『庶務的事	業 口 その	の他 ()
	関連	事業																	
П	事	業基礎	青報																
() 事	6策実3	目的 記に向けて たす役割)							高齢化率が36 定定した介護保					する高齢者	が増加	している	。在宅福祉	サービス、カ	色設
	対針	東者	第15	号及び	第2号被保	 険者	のうち	要介護•	要支援認定を	受けた者	Ż	象者数	5,0	00	単位	あたりコス	スト	76.4	
	実施	方法	☑ 直接実施 □ 業務委託						指定管理	□ 補助	金交付	t 0	その他	(•)
委託	£先·実	施主体等																	
		概要 書 き)							'プラン)作成に 基づくサービス				桁 付賀						
			支	出に係	系る主な費	目	支出事	€績(R	3)				主机	な業務内容	容				
			負担金補助及び交付金			381,	81,818 介護給付費負担金(介護サービス計画作成費に係る給付費)												
		出に係る																	
录	· 物 (4)	容と経費																	
		算執行	犬汤																
	区	分		F	R2(評価前	年度)		R3(評	価年度)			R4(本	年度)			R5(要x	(年度)	
	1 =	4初予算					403,3				397,8				404,19	_		41	1,501
予 算	2 補	正予算		0			0						0			0			
情	③ 紛	越予算						0	0				0				C		
報	前年度繰越							0	0				0				0		
		次年度繰越						0				0				0			0
		1)~(3)					403,3				397,8			4	404,19			41	1,501
予	① -	-般財源						0				0			(0			0

② 国支出金 108,864 112,627 113,065 113,943 ③ 府支出金 50.424 49.735 50.525 51,438 ④ 地方債 0 0 0 訳 ⑤ その他特財 244,103 235,514 240,608 246,120 ① 流充用額 △ 502 決算情報 ② 配当予算 403,391 397,374 ③ 執行額 381,516 381,818 ④ 執行率 96.1% 94.6% ① 従事職員数 0.03 0.00 0.03 0.00 0.03 0.00 0.00 0.00 ② 概算人件費 240 240 240 トータルコスト (予算執行額+概算人件費) 381,756 382,058 240 介護給付費交付金現年度分 介護給付費交付金 103,090 302 主な利用特財 特財名称 介護給付費負担金現年度分 種類 介護給付費負担金 実績金額 95,454 決算付属資料 頁 300 (N-1年度実績値) 介護給付費負担金現年度分 介護給付費負担金 47,727 302

指 標 単位 R1 R2 R3 R4 最終目標 成果実績 (アウトカム) 実績/目標 0 0 指 標 単位 R1 R2 R3 R4 最終目標 居宅介護支援給付件数 件 27,737 26,618 26,301 27,420 27,840 0 活動実績 (アウトプット) 実績/計画 単位あたりコスト 14.2 14.3 14.5 単位あたりコスト

V —	次評価(、事業担当所属内による自己評	² 価)	
項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	事 性	か ・民間事業者や市民が自ら実施することの	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢 化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可 欠なものである。	
		できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	□ やや高い
効 率	怪	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現 り	1己評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき 高齢者が安心して生活していくためには、介 護保険事業計画に基づき、適正な事業運営	護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健裕	冨祉計画及び第8期介
改善	等 策	き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされ	一ビス費の増加が見込まれる。 するよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護化 している介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	保険制度の運営を引
VI =	次評価(事業所属外による他部署評価	i)	
<u> </u>	V(P) IM (マネバベバによる心で名可に		

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
-----------------------------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。
了开女小八郎	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 高額介護サービス費 事業コード 420523 基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち 政策目標 2 地域包括ケアシステムの推進 政策体系 施策コード 623 施 策 名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化 事業担当 所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課 会計情報 款 02 保険給付費 項 01 保険給付費 01 介護サービス等諸費 会計 15 介護保険 決算付属資料 頁 開始年度 平成12年度 終了予定年度 令和5年度 関連計画名 第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画 R4現在の状況 計画期間 継続中 根拠法令等 介護保険法 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 関連事業

|| 事業基礎情報

尹未卒啶	月科													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、 サービスの充実を図るとと					が増加している。在宅	福祉サービス、施設							
対象者	第1号及び第2号被保険者	のうち要介護・要	支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	35.9							
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()							
委託先•実施主体等														
事業概要 (箇条書き)		高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費に係る給付費 (第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!								
	負担金補助及び交付金	178,352	介護給付費負担金(高	高額介護(介護·	予防)サービス費・高額	夏医療合算介護(介護	予防)サービス費)							
主な支出に係る														
業務内容と経費														

■ 予算執行状況

区分		F	R2(評価前4	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	度)	R5(要:	R5(要求年度)			
	1	当初予算			163,646			159,303			160,710		-	163,179	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
	小計	·(①~③)			163,646			159,303			160,710		-	163,179	
予	1	一般財源			0			0			0			0	
算財源	2	国支出金			44,164			45,093			44,954			45,184	
源	3	府支出金			20,456			19,913			20,089			20,397	
内	_	地方債			0			0			0			0	
訳	(5)	その他特財			99,026			94,297			95,667			97,598	
油	1	流充用額			20,955			19,049							
決算	2	配当予算			184,601			178,352							
情報	3	執行額			184,601			178,352							
THX		執行率			100.0%			100.0%							
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.02	/	0.35	0.02	/	0.33	0.02	/	0.33	0.00	/ (0.00	
工算	2	概算人件費			1,035			985			985			0	
		スルコスト 可額+概算人件費)			185,636			179,337			985			0	
	` L.	rumital.		介護給付費	費交付金現年度?	分	•	介護給付費交	付金		48,1	55	302		
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	介護給付費	貴負担金現年度?	分	種類	介護給付費負	担金	実績金額	44,5	88 決算付属資料	300	頁	
				介護給付費	貴負担金現年度?	分		介護給付費負	担金		22,2	94	302		

IV 業績指標

成里宝籍	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
成果実績(アウトカム)				/	/	/	/	0	0
実績/目標				/	/	/	/		
	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
活動車籍	高額介護サービ	ごス費支給件数	件	15,291	15,031	15,332	/	0	0
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト	11.2	12.3	11.6			
実績/計画				/	/	/	/		
		単位あたり	コスト						

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢 化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可 欠なものである。	
必!	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	スなものである。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	□ やや高い
勃 3	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
有多	物性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	かな面も 自己評価 伏の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき 高齢者が安心して生活していくためには、介 護保険事業計画に基づき、適正な事業運営	護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健補	福祉計画及び第8期/
改制	善策	き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされ	一ビス費の増加が見込まれる。 ・るよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護(・ている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	保険制度の運営を引
VI =	.次評価(〔事業所属外による他部署評価	i)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
石水調の	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。
了异安水 刀釘	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位・エ田)

- 1	事	業属性	,		•		•		,			•	'									
	事業		地域密	青型	21介護費													事業	コード	420525		
	政策	# Z	基本政	策	6 市民一人ひ	とり	が、最其	朝まで生	生き生きと着	らし	、温かく見	送られ	いるま	5	政策	目標 2	地域	包括	ケアシ	⁄ステム0)推進	
	以果	**************************************	施策	名	3 一人ひとり	こ寄	り添った	ニ相談∙	支援体制の	強化	í							施策	コード	623		
	事業	担当	所属		15030000 福初	上保信	建部 高	齢者	畐祉課						所属	長	賀	E之				
	会計	情報	款	12 1	保険給付費	項	01	保険網	給付費	目	01 介	·護サー	-ビス	等諸費	会計	15 🕤	↑護保	.険	決算付	属資料	308	頁
	計画	期間	開始年	度	平成12年度	終	了予定年	度	令和5年度	関	連計画名	第9次	福知山ī	市高齢者保健福	祉計画、	第8期介	隻保険事	業計	■ R43	見在の状態	況 継糸	売中
	根拠法	卡令等	介護保険法																			
	事業	区分	□ 法定	受	託事務 🛮	国用	存補助 🖣	事業	□ 市単独	事業		部庶務	务的事	業 口 その	の他	()
	関連	事業																				
П	事	業基礎	情報																			
(j	事業 施策実現 業が果だ	目的 に向けて たす役割)			とが進む中で、)充実を図ると。										する高齢	命者が	増加し	てい	る。 在	宅福祉サ	ナ ー ビス、)	施設
対象者			第1号及	び	第2号被保険者	首の	うち要介	∵護∙要	支援認定を	受け	た者	対象者	香数	5,0	000	È	単位あ	たり	コスト		234.1	
	実施	 方法	☑ 直接									その他	()		
Ē	£先·実	施主体等																				
	(箇条	書き)	+44	- 17	マフ ナ ナ 連 口	I +		E(DO)						.	/ \ ₩ ₹/7 ,	+ *						
			支出(こ係	系る主な費目	支	出実績	(R3)						主	な業務に	内容						
			負担金補助及び交付金 1,168,973 介護給付費負担金(地域密着型介護サービス給付費)																			
		出に係る 学と経費																				
III	予	算執行	状況																			
	区	分		R	2(評価前年度	()			R3(評f	西年	度)			R4(本	年度)					R5(要求	年度)	
	① 当	初予算				1,37	78,249				1,270	,555				1,281	,467				1,29	91,60
5 F	② 補	正予算					0					0					0					(
T F	③ 繰	越予算					0					0					0					(
Ų		前年度繰越					0					0					0					(
		次年度繰越					0					0					0					(
	小計(①	D~3)				1,37	78,249				1,270	,555				1,281	,467				1,29	91,60
₹	1 -	·般財源					0		0								0					(
中		支出金					71,953				359	<u>'</u>					,459					57,640
亰		支出金				17	72,281				158					160	,183				10	61,45
为 沢	④ 地						0					0					0					(
* \		の他特財					34,015				752					762	,825				7	72,518
决		充用額					33,976				Δ 19											
算	② 配	l			1,14	14,273				1,251	,506											

成果実績 (アウトカム) 実績/目標 指 単位 R1 R2 R3 R4 最終目標 8,402 地域密着型介護費給付件数 8,702 8,587 0 0 活動実績 (アウトプット) 実績/計画 単位あたりコスト 125.2 135.4 136.1 / 単位あたりコスト

1,168,973

0.00

1,170,653

介護給付費交付金

介護給付費負担金

介護給付費負担金

R2

93.4%

1,680

0.21

実績金額

R3

0.00

1,680

1,680

315,622

292,243

146,121

R4

0.00

決算付属資料

0

1,138,039

0.00

1,139,719

介護給付費交付金現年度分

介護給付費負担金現年度分

介護給付費負担金現年度分

99.5%

1,680

単位

0.21

種類

R1

③ 執行額

4 執行率

トータルコスト (予算執行額+概算人件費)

主な利用特財

(N-1年度実績値)

Ⅳ 業績指標

① 従事職員数

② 概算人件費

0.21

特財名称

指

標

0.00

頁

300

302

最終目標

0

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢 化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可 欠なものである。	
必!	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	スなものである。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	□ やや高い
勃 3	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
有多	物性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	かな面も 自己評価 伏の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき 高齢者が安心して生活していくためには、介 護保険事業計画に基づき、適正な事業運営	護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健補	福祉計画及び第8期/
改制	善策	き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされ	一ビス費の増加が見込まれる。 ・るよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護(・ている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	保険制度の運営を引
VI =	.次評価(〔事業所属外による他部署評価	i)	

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。
17异女不刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

事業名	介護サービ	ス相談員活動	事業								事業コ-	ード 420552		
政策体系	基本政策(基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち 政策目標 2 地域									或包括ケアシステムの推進			
以束件术	施策名	施 策 名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化									施策コ-	ード 623		
事業担当	所属	所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属	荒賀	正之	•		
会計情報	款 03 地垣	款 03 地域支援事業費 項 02 包括支援·任意事業費 目 02 任意事業費						会計	15 介護(決	算付属資料	312	2 頁	
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和5年度	関連	計画名	第9次高齢者	保健福祉	上計画			R4現在の状	況	継続中
根拠法令等														
事業区分	□ 法定受託事務 🗹 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()													
関連事業														
11 年 本 本 本 本 本	L# +17											·		

事業基礎性	育報										
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護サービスを提供する事業者以外の第三者である介護サービス相談員が利用者等からの介護サービスに関する相談に応じることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活の実現に寄与することを目的とする。										
対象者	介護サービス相談員	護サービス相談員 対象者数 12 単位あたりコスト 104.3									
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他 ()				
委託先·実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	介護サービス相談員が、市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者からサービス提供に当たっての苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供をしてもらう。										
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!					
	報償費	20	市町村介護サービス相	談員派遣等事	業 事務局担当者研修	資料代、介護サービ	ごス相談員研修 講師謝礼				
主な支出に係る	需用費	2	消耗品等購入								
業務内容と経費	役務費	30	介護相談員活動保険料								

■ 予算執行状況

	Σ	区 分	F	R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	隻)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			2,472			2,472			4,956			5,070
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(1 ~ 3)			2,472			2,472			4,956			5,070
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	2	国支出金			952			952			1,908			1,952
財源	_	府支出金			476			476			954			976
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	+-	その他特財			1,044			1,044			2,094			2,142
決	1				0			0						
決算	_	配当予算			2,472			2,472						
情報	_	執行額			325			52						
TIA.		執行率			13.1%			2.1%						
人概		(正職員 / 非常動嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			800			1,200			1,200			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,125			1,252			1,200			0
		**************************************		現年度分			•	地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)			20	302	
		以利用特財 年度実績値)	特財名称	現年度分			種類	地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・	実績金額		10 決算付属資料	302	頁
.,,				介護給付費	等繰入金			介護給付費繰	入金			10	302	

IV 業績指標

成里軍績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
	延べ活動回数			471	/	576	0	/	576	0	/	576	/	576	576
実績/目標	報償費		千円	1,814	/	2,218	0	/	2,218	0	/	2,218	/	2,218	2,218
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	活動施設数		施設	41	/	41	0	/	41	0	/	41	/	43	41
 (アウトプット)		単位あたり	コスト		50.1			0.0							
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

V ·	一次評位	6(事業担当所属内による自己評	² 価)	
項	i 🗏	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	コロナ禍により施設への訪問は実施できなかったが、相談員のスキルアップのため、認知症研修や相談員同士の意見交換会を実施した。	
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	関係事業者から講師を依頼することで現場の声を聞かせてもらいながら相談員が利用者と接する心構えを再認識することができた。	☑ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	介護サービス相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題 点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットできている。	
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	き的な面も た自己評価 見状の課題	高齢化により担い手が不足しており、人材研また、昨年度に引き続き施設では面会制限実施し、その結果も踏まえ、令和4年度以降	が実施されており、訪問活動が困難な状況が続いているため、今年度、対象事業別 のコロナ禍での新たな実施方法の検討を行った。 ぎとの直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げることができ、介護事業所及び行	「ヘアンケート調査を
改	善策	持つための方法を、アンケート調査で介護 ** ととなった。 介護サービス相談員の活動目的は、事業所	事業所への立ち入りが一切できない状況の中で、介護サービス相談員と利用者様・また一ビス相談員・事業所様に対して行った。結果として、感染リスクの少ない手紙のまた。 おまれて、対理のでは、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的が、事業所に対して受け入れ状況を確認するためのアンケート調査を実施し、過半に関できるよう聞き取りを行っている。	交流を次年度に行うこ 内向上や利用者の自
VI .	二次評価	6(事業所属外による他部署評価	h)	

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
□ 事業の見直し	・介護相談員連絡会等で、成果検証等を行い、より効果的な活動となるよう協議するとともに、訪問活動再開に向けて介護サービス事業所の現状を介護サービス相談員に共有するため、今後介護サービス事業所に現在の状況
	等の聞き取りを行う。
□ 廃止/休止	・コロナ禍における事業所の受け入れ状況についてアンケート調査を行っているが、受け入れ可能な事業所が少数であり、訪問活動の再開は不可能であるため、引き続き事業所の受け入れ状況について把握を行う。
☑ 事業の見直しなし	でのが、が同語動の再開は不可能であるだめ、行き続き事業所の受け入れれがについてに推修でける。 ・見直した報告書で運用を開始した後はその内容について効果検証を行っていくこととする(コロナ禍で訪問活動は ・未実施)。
	□ 事業の見直し□ 統合/組換□ 廃止/休止☑ 事業の見直しなし

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 事業コード 420559 審査支払手数料経費(介護予防・生活支援) 基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち 政策目標 2 地域包括ケアシステムの推進 政策体系 施 策 名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化 施策コード 623 事業担当 所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課 所属長 荒賀 正之 款 03 地域支援事業費 項 01 介護予防・生活支援 目 会計 15 介護保険 決算付属資料 会計情報 01 介護予防・生活支援 310 頁 開始年度 令和3年度 終了予定年度 令和5年度 関連計画名 第9次福知山市高齢者保健福祉計画 計画期間 R4現在の状況 継続中 根拠法令等 介護保険法 事業区分 □ 法定受託事務 □ 内部庶務的事業 □ その他 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 関連事業

П	1	重	꽢	韭	磁	湛	却	
- 11		₩.	*	∞	AT:E	118	#17	

尹未卒啶	月科											
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、 サービスの充実を図るとと					が増加している。在宅福	祉サービス、施設					
対象者	要支援認定者等	接認定者等 対象者数 1,300 単位あたりコスト 0.4										
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()					
委託先•実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	京都府国民健康保険団体【単価】令和元年度 62円											
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	\$						
	役務費	470	京都府国保連合会に	対して支払う審	查支払手数料							
主な支出に係る												
業務内容と経費												

Ⅲ 予算執行状況

		区	分		R2(評価前:	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	变)	R5(要	求年度)	
	(1) ≝	当初予算			488			461			484			484
予	2	2) 補	甫正予算			0			0			0			0
算情	(3	3) 約	操越予算			0			0			0			0
報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小	計((1)~(3)			488			461			484			484
予	(1	D -	-般財源			0			0			0			0
算財	\vdash		国支出金			97			92			97			97
源	\vdash		守支出金			61			57			61			61
内	_		也方債			0			0			0			0
訳	-		その他特財			330			312			326			326
決	Ľ		充 充用額			0			9						
算	\vdash		己当予算			488			470						
情報	\vdash		丸行額			464			470						
			丸行率			95.1%			100.0%						
人概		(正職)	事職員数	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	2) 根	既算人件費			80			80			80			0
			レコスト +概算人件費)			544			550			80			0
		4. 7.1	1 CD 4+ D.1		現年度分				地域支援事業交 防·日常生活以外 地域支援事業交 防·日常生活以外	付金(介護予 トの地域支援		1	17	302	
			用特財 度実績値)	特財名称	現年度分			種類	地域支援事業交 防·日常生活以外	付金(介護予 トの地域支援	実績金額		58 決算付属資料	302	頁
					介護給付	貴等繰入金			介護給付費繰	入金			58	302	

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
(アウトカム)				/	/	/	/	0	0
実績/目標				/	/	/	/		
	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
活動実績	審査件数		件	7,167	7,350	7,443	/	0	0
 (アウトプット)		単位あたり	コスト	0.1	0.1	0.1			
実績/計画		•		/	/	/	/		
		単位あたり	コスト						

V 一次評価	(事業担当所属内による自己評	2価)	
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢 化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可 欠なものである。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題		、介護予防・日常生活支援総合事業は必要不可欠なものであり、本市においては、 いる。その介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料は、適正な介意 平価】	
改善策	高齢になっても継続して日常生活を送れるよ 事業を引き続き行っていく。	防・日常生活支援総合事業に係る費用の増加が見込まれる。 よう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護予防 者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。	• 日常生活支援総合
VI 二次評価	_ (事業所属外による他部署評価	6)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。
17异女不刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

 事業担当
 所属
 15070000 福祉保健部
 地域包括ケア推進課
 所属長
 高山 明子

 会計情報
 款 03 地域支援事業費
 項 02 包括支援・任意事業費
 目
 02 任意事業費
 会計
 15 介護保険
 決算付属資料
 312
 頁

 計画期間
 開始年度
 平成18年度
 終了予定年度
 令和8年度
 関連計画名
 R4現在の状況
 継続中

根拠法令等 福知山市成年後見制度利用支援事業実施要網

 事業区分
 □ 法定受託事務
 ☑ 国府補助事業
 □ 市単独事業
 □ 内部庶務的事業
 □ その他
 (

 関連事業
 権利擁護支援事業

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者人口が増加する中で制度の利用ができ、利力			成年後見制度	の利用支援を行なうこ。	とで、個々の経済状況	こ関わらず必要に応				
対象者	判断能力が低下した高齢	者		対象者数	3,769	単位あたりコスト	0.7				
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 □ 補助金	交付 🗆	その他 ()				
委託先•実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・市長申立事務・後見人等への報酬助成・成年後見制度申立費用										
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容						
	支出に係る主な費目 役務費		市長申立案件手数料		主な業務内容						
主な支出に係る		15	市長申立案件手数料後見人等報酬助成		主な業務内容						
主な支出に係る 業務内容と経費	役務費	15			主な業務内容						
	役務費	15			主な業務内容						

|| 予算執行状況

	区	<u> </u>		R2(評価前年	· (中)		R3(評価年	唐)		R4(本年)	# 1	R5(要求年度)			
		当初予算	•		1,538			3,104		1/4/4/-	2,766	110(35	小十尺 /	2,309	
_								•						2,309	
予質	_	補正予算			0			0			0	0			
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
,	小計	·(①~③)			1,538			3,104			2,766			2,309	
予	1	一般財源			0			0			0			0	
算	2	国支出金			592			1,195			1,065			889	
財源	3	府支出金			296			598			532			444	
内	4	地方債			0			0			0			0	
訳	⑤	その他特財			650			1,311			1,169			976	
決	1	流充用額			0			0							
算	2	配当予算			1,538			3,104							
情報	3	執行額			1,432			1,602							
ŦX	4	執行率			93.1%			51.6%							
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.10	/	0.10	0.13	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/ 0	.00	
工算	2	概算人件費			1,050			1,040			1,040			0	
		リルコスト 額+概算人件費)			2,482			2,642			1,040			0	
		rumita.		現年度分				地域支援事業交付 日常生活以外の地	域支援事業)		61	7	300		
		利用特財 年度実績値)	特財名称	現年度分			種類	地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)	実績金額	30	8 決算付属資料	302	頁	
				介護給付費	等繰入金			介護給付費等	繰入金		30	8	302		

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	申立費用の扶助件	数(市長申立含む)	件	1	/	6	0	/	1	0	/	1	/	1	1
実績/目標	後見人等の報	酬の扶助件数	件	5	/	4	6	/	5	7	/	6	/	8	8
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	市長申立件数		事業	1	/	6	8	/	6	2	/	10	/	8	8
(アウトプット)		単位あたり	コスト		1,124.8			179.0			801.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

項		評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	成年後見制度利用促進法・成年後見利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用を必要とする人を制度に繋げるための体制整備が求められている。認知症高齢者や知的障害・精神障害がある方の生命や財産を守るための	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	事業であり、民間事業者による実施ではなく、市が実施する必要がある。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	後見人等の報酬助成件数は増加傾向にあるが、費用負担が困難な者に対して、 令和3年度もそれぞれ助成を行っている。申立費用や報酬費用の金額は家庭裁 判所が定めており、現状で継続していく。	☑ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	THE REST COST OF THE PROPERTY CO. 19	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	経済状況に関わらず成年後見制度を利用できることが重要であり、令和3年度も 権利擁護支援の必要な高齢者等の申立費用や報酬助成を行っている。後見人 等にとっても安定した報酬を得られると業務の継続や発展につながり、有効であ	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	ると考える。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的が 含めた自 及び現状	な面も 己評価	ので、本事業は必要な支援を必要な方に受助成対象者となり、かつ対象者の預貯金がる。	基準以下であれば、その後も継続した報酬助成が必要となり、報酬助成に係る費用ない」と言われる案件もあり、本事業の対象となるか精査する必要がある。また、判	まは増加が見込まれ
改善			てにて対応できないか検討したり、親族が市内在住の場合などは自宅訪問をして家 F掘り下げて精査していく。また、他の支援方法を関係機関・支援者との十分な協議	

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	☑ 事業の見直し	
担当除の 事業の見直し	□ 統合/組換	福知山市成年後見制度利用支援事業において、月途中での生活拠点の変更(在宅から施設入所、あるいは施設
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	から在宅)があったときの費用助成について明記していない点や、報酬助成についても入所や入院時の生活保護 基準では該当しないケースがあるため、要綱改正と市独自の取組みとして制度緩和ができるか検討する。また、後
了异女不刀到	□ 事業の見直しなし	見等監督人の報酬規定の追加についても検討する。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業属性												
事業名	地域包括支援センター運営事業(一般管理費)	事業コード 420547										
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち	政策目標 2 地域包括ケアシステムの推進										
以来冲示	施 策 名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化	を 名 3 一人ひとりに寄り添った相談·支援体制の強化 施策コード 623										
事業担当	所属 15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課	所属長 高山 明子										
会計情報	款 01 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費	会計 16 サービス 決算付属資料 318 頁										
計画期間	開始年度 平成18年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名	R4現在の状況 継続中										
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☑ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □	□ その他 ()										
関連車業												

|| 事業基礎情報

11 4 4 4 4 7	IN IN						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域包括ケアシステムの して、介護保険制度の利用		込的な役割を果たす地	域包括支援セ	ンターを運営し、要支援	認定者の介護サー	-ビス調整を行う事業所と
対象者	要支援認定者数			対象者数	1,326	単位あたりコスト	7.6
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	☆ □	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者に対する介	護支援を行うため	こ、訪問による状況把	握やケアブラン	作成等事業所運営を行		
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	報酬	826	臨時職員報酬				
主な支出に係る	職員手当等	58	臨時職員職員手当				
業務内容と経費	需用費	140	公用車ガソリン代、消	耗品			
	役務費	25	公用車損害保険料				
	使用料及び賃借料	1,955	システム賃借料、公月]車賃借料			

_____ 予算執行状況

	Z	分	F	₹2(評価前年	R2(評価前年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要求年度)			
	1	当初予算			9,032			3,054			3,260			4,232	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
	小計	·(①~③)			9,032			3,054			3,260			4,232	
予	1	一般財源			0			0			0			0	
算財源	_	国支出金			0			0			0			0	
源	_	府支出金			0			0			0			0	
内	_	地方債			0			0			0			0	
訳	+	その他特財			9,032			3,054			3,260			4,232	
決	_	流充用額			0			883							
決算		配当予算			9,032			3,937							
情報	3	執行額			7,344			3,004							
THX		執行率			81.3%			76.3%							
人概	1	従事職員数 E職員 / 非常動嘱託職員)	0.45	/	1.15	0.70	/	0.60	0.70	/	0.60	0.00	/ 0.	.00	
工算	2	概算人件費			6,475			7,100			7,100			0	
		アルコスト 新額+概算人件費)			13,819			10,104			7,100			0	
		rumital.		居宅支援サ	ナービス計画費↓	又入		居宅支援サービス	計画費収入		3,00	04	316		
		:利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	

成果実	補	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウト	<u> </u>	給付管理割合	(直担/全件)	%	80.3	/	80	79.6	/	80	80.1	/	80	/	80	80
実績/	目標					/			/			/		/		
		指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実	緒	給付管理件数	(年間)	件	6,645	/	7,920	6,998	/	7,920	8,688	/	7,920	/	7,920	7,920
(アウトフ	^ያ ット)		単位あたり	コスト		1.2			1.6			0.3				
実績/i	計画					/			/			/		/		
			単位あたり	コスト												

	² 価(事業担当所属内による自己部		施策·施策成果指標
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	介護保険制度に基づいた事業を展開している。 要支援認定者でサービス利用が必要な人に、サービス調整を行い、サービスが 利用できるように支援する。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	市直営の包括を8か所、委託の包括が1か所で運営している。 介護報酬単価に基づいた介護予防支援を行っており、プラン作成としては利用者 負担は発生していない。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・職員一人ひとりの担当ケース数が多くなることで、十分な支援が行えないことが 危惧されることから、居宅介護支援事業所による委託も行いながら、支援を行っ ているところである。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するためのケアプラン作成ができている。	
	・ 先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	事業所として、公平・中立な運営に努めている。	
定性的な面も 含めた自己評 及び現状の課	要支援認定者のケアプラン作成など、包括	支援センターが円滑に運営できるように、必要な設備を整えている。	
改善策	市直営の事業所として、保険者との関係性	さだは、	
VI 二次部	 『価(事業所属外による他部署評価	6)	

事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
石水調の	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	令和6年度には介護報酬の改定も予定されており、今後の動向を見ながら検討する必要はあるが、市直営の事業 所として、引き続き保険者との関係性を担保しつつ事業運営を推進する。
アチ女不刀町	□ 事業の見直しなし	THE CONTRACTOR AND THE PROPERTY OF THE PROPERT

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

事業名	地域包括3	を援センター運行	営事業							事業=	1−ド 420561		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち 政策目標 2 対						標 2 地域	域包括ケアシステムの推進					
以来评示	施策名	3 一人ひとりに	寄り添った相談	淡・支援体制の	強化	<u>.</u>				施策=	1一ド 623		
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課 所属長 高山							高山 ほ	明子	•		
会計情報	款 03 地	或支援事業費	項 02 包括支持	爰·任意事業費	目	01 包括	・継続ケア事業費	会計	15 介護保	. 険 決	學付属資料	310	0 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名					R4現在の物	だ況 #	継続中
根拠法令等	介護保険	ŧ.											
事業区分	□ 法定受	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ())											
関連事業													

|| 東岩は林峰和

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の高齢者やその家族 高齢者がいつまでも住み					さてるような窓口として	て活動を行うことにより		
対象者	高齢者とその家族			対象者数	23,055	単位あたりコスト	3.3		
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 □ 補助金	交付 🗆	その他(
委託先•実施主体等	社会福祉法人空心福祉会	\							
	地域包括ケアシステムの構築と効率的なセンターの運営を図るため、高齢者の実態把握や虐待への対応等を含む総合相談の受付、要支援(介護予防)認定者のケアプラン作成、高齢者支援体制の構築等を行う。								
事業概要 (箇条書き)				か、高齢者の実	『態把握や虐待への 対	応等を含む総合相談	炎の受付、要支援(介)		
				か、高齢者の実	では一般である。 主な業務内容		炎の受付、要支援(介)		
	予防)認定者のケアプラン	作成、高齢者支援 支出実績(R3)			主な業務内容		炎の受付、要支援(介		
	予防)認定者のケアプラン 支出に係る主な費目	作成、高齢者支援 支出実績(R3) 35	後体制の構築等を行う。	-運営協議会勢	主な業務内容 長員報酬		炎の受付、要支援(介		
(箇条書き)	予防)認定者のケアプラン 支出に係る主な費目 報酬	支出実績(R3) 35 2,750	操体制の構築等を行う。 地域包括支援センター	-運営協議会 3 設水光熱費、氵	主な業務内容 長員報酬		炎の受付、要支援(介		
主な支出に係る	予防)認定者のケアプラン 支出に係る主な費目 報酬 需用費	支出実績(R3) 35 2,750 1,711	体制の構築等を行う。 地域包括支援センター 公用車ガソリン代、施	-運営協議会3 設水光熱費、氵 車車検費用	主な業務内容 長員報酬		炎の受付、要支援(介		

■ 予算執行状況

	Z	分	F	R2(評価前年	■度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	隻)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			33,659			23,348			25,215			26,459
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	·(①~③)			33,659			23,348			25,215			26,459
予	1	一般財源			0			0			0			0
算財源	2	国支出金			12,959			9,506			9,708			10,187
源	3	府支出金			6,479			4,753			4,854			5,093
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	5	その他特財			14,221			9,089			10,653			11,179
油	1	流充用額			0			0						
決算	2	配当予算			33,659			23,348						
情報	3	執行額			32,989			22,404						
THX	_	執行率			98.0%			96.0%						
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	4.75	/	4.40	5.42	/	4.55	5.42	/	4.55	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			49,000			54,735			54,735			0
		アルコスト (新年版算人件費)			81,989			77,139			54,735			0
	٠. د	T.I. 00 4+ 0.1		現年度分				地域支援事業交付 日常生活以外の地 地域支援事業交付	金(介護予防・ 域支援事業)		8,6	26	300	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	現年度分			種類	地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)	実績金額	4,3	13 決算付属資料	302	頁
.,,				介護給付費	等繰入金			介護給付費等	繰入金		4,3	13	302	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	センター職員西	记置数	人	26	/	27	25	/	27	23	/	27	/	27	27
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	相談件数		件	4,646	/	6,600	4,876	/	6,600	5,209	/	6,600	/	6,600	6,600
(アウトプット)		単位あたり	コスト		7.2			6.8			4.3				
実績/計画		•			/		•	/			/		/		_
		単位あたり	コスト												

• •		事業担当所属内による自己評		
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるように、何らかの支援が必要とされる人の相談にのり、必要なサービスにつなげている。支援内容については、介護保険サービスだけでなく、地域の資源等も紹介している。相談対応については、来所者に対応するだけでなく、電話によるもの、自宅へ訪問するなどにより行っている。・、職員のスキルアップを行うため、地域包括支援センター初任者研修や市町村保健師協議会の研修に参加している。・・きめ細やかな相談対応が迅速に行えるようにするため、地域包括支援センターを中学校単位の9つの地区に配置している。	
効 率	性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	有効な財源である、地域支援事業交付金を活用し、一部業務委託により包括支援センターを運営している。	□ やや高い □ やや低い □ 低い
有効	性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・地域包括支援センター業務(総合相談支援業務・権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント)行うため、保健医療を担う保健師・ソーシャルワークを担う社会福祉士・ケアマネジメントを担う主任介護支援専門員を配置している。	
定性的な 含めた自 及び現状	な面も 己評価 の課題	間も相談によってさまざまであるため、一概・ ・センター職員配置については、すべての地 がある。 ・研修でのオンライン化は交通費の面や移動 護支援事業所のケアマネや事業所の職員と	いるが、相談件数の中身は介護保険から介護保険外のことまで幅広いものであり に相談件数の増減だけでは活動指標のすべてではないと考えている。 域包括支援センターに3職種が存在しているわけではないため、1職種が3職種の行 がに係る時間も削減できるため、効率化につながっている反面、普段電話だけでや 顔を合わせる機会が減っていることも現状として存在している。ケアワークには多い の見える関係づくりとして有効な集合形式の研修があれば、必要性と費用対効果を	役割を担っている現状 りとりしがちな居宅介 職種だけでなく、他事
改 善		・地域包括支援センターの職員確保は課題る。 ・それぞれの職員のスキルアップは必要であ	所などとの連携も重要であることから、顔の見える関係づくりに努める。 であるが、在宅サービスを支える介護支援専門員等サービス事業所の人材確保も らり、そのための研修参加や、職員同士の情報共有に努める。 て北陵公民館に出張相談にも出向いている。	大きな課題となってい

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント
事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び	☑ 事業の見直し □ 統合/組換	・地域包括支援センターに寄せられる相談は、医療や介護に加えて生活困窮、地域社会からの孤立、家族のひきこもりなど複雑化・複合化したものが増加傾向にあるため、相談を包括的に受け止め、必要な機関と連携して支援
予算要求方針		を行う体制づくりを目指す。 また、令和4年度に行ったICT活用検証の結果を踏まえ、家庭訪問をした地域包括支援センター職員が高齢者の自宅と市役所の福祉の相談窓口をオンラインで繋ぐことで、窓口に出向かなくても相談できる体制を整えていく。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業属性								
事業名	在宅医療介護連携推進事業	事業コード 420579						
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち	政策目標 2 地域包括ケアシステムの推進						
以来许尔	施 策 名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化	施策コード 623						
事業担当	所属 15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課	所属長 高山 明子						
会計情報	款 03 地域支援事業費 項 02 包括支援・任意事業費 目 01 包括・継続ケア事業費	会計 15 介護保険 決算付属資料 310 頁						
計画期間	開始年度 平成27年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名	R4現在の状況 継続中						
根拠法令等	介護保険法							
事業区分	□ 法定受託事務 🛮 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()							
関連事業								

- 11	申	뽀	甘	林	涟	北区
Ш	7	未	銮	礎	119	娰

尹未卒啶	I月 郑X							
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢化が進展する中、で記に提供するため、医療機関					要に応じて在宅医療と	介護サービスを-	一体的
対象者	主に65歳以上			対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指5	定管理 口 補助金	:交付 □	その他()
委託先•実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	国が提示している在宅医 職種連携の基盤整備を行		業の8項目を活用して	、「切れ目のな	い在宅医療と在宅介証	隻の提供体制の構築 」	を推進していくた	:め、多
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	3		
	役務費	2	郵送料					
主な支出に係る								
業務内容と経費								
		·			·	·		

Ⅲ 予算執行状況

	区	」昇 秋111 分		R2(評価前年	度)		R3(評価年	(度)		R4(本年)	度)	R5(要:	求年度)	
		当初予算			231			231			341			293
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	(1)~3)			231			231			341			293
予		一般財源			0			0			0			0
算	_	国支出金			89			89			131			113 56
財源	3	府支出金			44			44			66			
内		地方債		0				0			0			0
訳	⑤	その他特財			98			98			144			124
決	1	流充用額			0			0						
算	2	配当予算			231			231						
情報	3	執行額			1			2						
TIX		執行率			0.4%			0.9%						
人概	1	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			4,800			1,840			1,840			0
		ルコスト 額+概算人件費)			4,801			1,842			1,840			0
	` +>:	£11 ED #± 8+		現年度分				地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)			1	300	
(N-	エな ⁷ - 14	利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	ビジョンの関係	者の共有	箇所	59	/	235	62	/	235	77	/	235	/	235	235
実績/目標	(医療機関87、1	个護事業所148)			/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	在宅医療介護連携推進	事業8項目実施状況	項目	8	/	8	8	/	8	8	/	8	/	8	8
(アウトプット)		単位あたり	コスト		1.2			0.1			0.3				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

A MAIN	(事業担当所属内による自己部	(m.)	
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	医療・介護・福祉総合ビジョンにあるように在宅医療を支えるには多職種がチームで連携をとりながら支援していくことが重要だが、以前のアンケート結果から医師との連携に課題がある状況が判明。この課題については、市・府(中丹西保健	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	所)・福知山医師会が共有し、共に取組む必要がある。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	令和3年度も市・府(中丹西保健所)・福知山医師会で事業を実施しているが、福知山医師会が京都府の地域在宅医療推進事業補助金を申請し、主にこの補助金を活用して実施している。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	令和3年度も市・府(中丹西保健所)・福知山医師会で協議を行い、「京あんしん ネット」、「訪問診療」をテーマにした在宅医療推進研修会を開催。「在宅医療連携 マップ」も作成し、関係機関に配布した。このような取組みを行いながら、京あんし	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	んネット登録事業所数を把握し、国が指定している8項目全ての実施を進めていく必要がある。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	催した。参加者には好評であったが、未だ医ルの活用が必要である。 ・「京あんしんネット」については、令和3年度	に、関係機関に配布。また、専門職を対象に「京あんしんネット」、「訪問診療」をテー師との連携に課題を感じるという意見が多く聞かれたため、今後も顔の見える関係に市内の全介護保険事業所に登録者一覧を送付し、改めて事業周知を行った。こまだけでなく、市からの事業周知も有効であったと考える。	性の構築、ICTツー
改善策	医師との連携における課題については、引き	き続き市・府(中丹西保健所)・福知山医師会で協議を行い、3者共催事業に反映さ	せていく。
// こを証在	 (重業所属外/~ h Z 他 部 翠 誣 研	• \	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☑ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	・多職種連携を進めるため、引続き京あんしんネットの周知や研修会等を行い、登録者数の増加を促していく。 ・終末期や看取りをテーマに市民に学んでいただく機会をつくる等、啓発活動の充実を図る。 ・令和4年度は、「京あんしんネット」による多職種連携を活用しつつ、終末期医療の充実を目指して「看取り」に関する取り組みを充実させるため、「高齢者対策協議会」の中に「医療・介護・福祉連携部会」を立ち上げ検討を進めてきた。この問題は非常にセンシティブであると認識しており、今後も市民の声を十分に聴きながら、段階的に取り組みを進めていきたいと考える。 ・施策の紐づけを変更する。【6-1-2へ】

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

| 事業属性 事業名 認知症施策推進事業 事業コード 420580 基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち 政策目標 2 地域包括ケアシステムの推進 政策体系 施策コード 623 施 策 名 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化 事業担当 所属 15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課 所属長 高山 明子 款 03 地域支援事業費 項 02 包括支援・任意事業費 目 会計 15 介護保険 決算付属資料 会計情報 01 包括・継続ケア事業費 310-312 開始年度 平成27年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 計画期間 R4現在の状況 継続中 根拠法令等 介護保険法第115条の45第2項第6号 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 関連事業

|| 重業基礎情報

事未本候	月刊									
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	認知症になっても本人の意症ケアの向上を図る。	意思が尊重され、で	きる限り住み慣れた地	地域で暮らし続	けるために、早期診断	・早期対応に向けた3	を 接体制の構築と認知	:II		
対象者	認知症の人とその家族			対象者数	6,204	単位あたりコスト	2.8			
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()		
委託先•実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	認知症サポーター養成記 認知症ケアパスの普及	忍知症地域支援推進員を配置し、認知症支援体制を構築するとともに国が策定する新オレンジプランのメニューを計画的に進める。 認知症サポーター養成講座・認知症初期集中支援チームの運営 認知症ケアパスの普及啓発・ 福知山SOSネットワークの構築 認知症ステップアップ講座による上位サポーターの養成・認知症カフェや家族会の開催								
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!				
	報償費	348	認知症初期集中支援	チーム員会議	、検討委員会報償費					
主な支出に係る	旅費	29	研修旅費							
業務内容と経費	需用費	122	オレンジリング、SOS	トットワーク見 っ	守りシール、消耗品					
	役務費	29	郵送料							
	委託料他	241	意見照会費、公用車賃	賃借料等						

_ || 予算執行状況

	Z	分	F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	■度)		R4(本年月	隻)	R5(R5(要求年度)		
	1	当初予算			7,447			2,670			2,138			2,019	
予	2	補正予算		0			0				0			0	
算情	3	繰越予算		0							0	C			
報		前年度繰越			0	0					0	С			
		次年度繰越		0				0			0	0			
	小計	·(①~③)			7,447			2,670			2,138			2,019	
予	_	一般財源			0			0			0			0	
算財	_	国支出金			2,867			1,027			823			777 389	
源	_	府支出金		1,433			514				412				
内訳		地方債		0						000				0	
D/\	-	その他特財			3,147			1,129			903			853	
決	1	流充用額			0			0							
算	_	配当予算			7,447			2,670							
情報	-	執行額			6,024			769							
		執行率			80.9%			28.8%							
人概	(1)	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	1.50	/	0.00	1.70	/	1.10	1.70	/	1.10	0.00	/	0.00	
工算	2	概算人件費			12,000			16,350			16,350			0	
		アルコスト 「額+概算人件費)			18,024			17,119			16,350			0	
	→ +	±1 CD #± R+		現年度分				地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)		2	96	300		
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	現年度分			種類	日常生活以外の地 地域支援事業交付 日常生活以外の地	金(介護予防・ 域支援事業)	実績金額	1	48 決算付属資料	料 302	頁	
				介護給付費	等繰入金			介護給付費等			1	48	302		

Ⅳ 業績指標

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	上位サポータ-	一稼働率	%	0	/	0	_	/	0	0	/	20	/	20	20
実績/目標	支援方針確定	割合	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	上位サポータ-	一受講者数	人	0	/	0	24	/	25	16	/	25	/	25	25
(アウトプット)		単位あたり	コスト		0.0			251.0			48.1				
実績/計画	初期集中支援表	ーム訪問件数	人	8	/	16	15	/	16	8	/	16	/	16	16
		単位あたり	コスト		0.0			401.6			96.1				

(単位:千円)

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要	性	か	高齢化が急速に進行する中、2025年には5人に1人が認知症になると見込まれており、市民の関心も高いため、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、新オレンジプランを元に事業を実施している。全体の総括は市が行うものの、各事業は市内在住のキャラバンメイト、上位サポーター(市民ボランティア)、介護保険事業所の協力を得ながら実施している。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	介護保険事業の地域支援事業交付金を活用し、各事業を実施している。また、 認知症初期集中支援チームについては、令和3年度から市直営となり、委託料の 削減と重層的支援にもつなげることができている。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	認知症に関する各事業はどれも重要であり、令和3年度も先進地を参考に実施している。上位サポーターについては、養成後が重要であり、活動支援も行っている。また、認知症初期集中支援チームについては、認知症サポート医等の助言を	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	元に支援方針を確定させることが重要であり、それぞれ評価しながら実施できている。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な		キッズサポーターも少しずつ増え、認知症高養成、令和2年度:21回、376人、令和3年度ンジサポーターの養成ができた。	認知症サポーター養成講座を従来の出向き型に加えて、各地域包括支援センター 齢者にやさしい地域づくりを推進した。(平成30年度:21回実施、444人養成、令和5:15回、199人)また、活動意欲の高い認知症サポーターにはステップアップ講座を5行してから事後的な対応となっていたことが多く、認知症の人やその家族に早期に	元年度:15回、300人 受講してもらい、オレ
含めた自己及び現状の	3.評価	て、認知症初期集中支援チームを設置。地切わる支援体制として利用が進んできている。た。(内オンライン開催6回)	170 にから事後のな対応となりていたことが多い、認知症の人にその多族に干渉に 或包括支援センターや居宅介護支援事業所からの相談が年々増え、認知症の人だ 令和3年度チーム員会議も月1回、新型コロナ感染症に配慮し、オンライン開催も行 を配置し、相談支援に当たるものであり、併せて認知症専門医として6人の医師と連	その家族に早期に関い、年間12回行っ
		要な支援を提供していくことができた。		
改善		し、更なる利用促進につなげていく。チームが ・認知症サポーター養成講座は、今後も市内 ・認知症サポーターについては、活動者の登 での活動や認知症サポーター養成講座にお	:地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に周知を行っているが、民生委員会が関与するメリット、具体的な活動内容のPRにも努めたい。 1在住のキャラバン・メイトの協力を募り、普及啓発の取組みを進めていく。 ・録制度と、学んだことを具体的な実践に活かしてもらうようオレンジサポーターを養いて講師と一緒に出て活躍する等、連動した取組みを進めていく。 と予防が掲げられており、国の施策を研究しながら有効な予防方法については取り	成し、認知症カフェ等
171 17		市米公司以下了小如田部行		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
-----------------------------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	☑ 事業の見直し	・幼児期から認知症に対する理解を深め、高齢者の気持ちを理解できる優しい心を育てるため、令和4年度は、ス テップアップ講座受講者と共に子ども向け認知症サポーター養成講座を企画 、認定こども園や幼稚園、児童館で
事業の見直し	粉合/和期	実施できた。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	・活動意欲の高い上位サポーターを養成することにより、チームオレンジの結成を目指す。 ・認知症当事者や家族が地域で交流できる機会を整えていく。
了开安小刀刷	□ 事業の見直しなし	・認知症ヨ事者や家族が地域で交流できる機会を登えている。 ・認知症初期集中支援チームについて、市民や関係者に再度周知し、利用促進に努める。 ・施策の紐づけを変更〔6-3-2へ】

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吹帕米	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)